



京丹後市経ヶ岬の米軍レーダー基地を調査(5月27日)

●○目次●○

- | | |
|--------------------|---------|
| 2P ▶ 代表質問 | かみね 史朗 |
| 4P ▶ 一般質問 | 本庄 たかお |
| 5P ▶ 一般質問 | 馬場 こうへい |
| 6P ▶ 一般質問 | 島田 けい子 |
| 7P ▶ 議案の議決結果 | |
| 8P ▶ 議案討論 | 成宮 まり子 |
| 9P ▶ 請願の議決結果 | |
| 10P ▶ 意見書・決議案討論 | 浜田 よしゆき |
| 11P ▶ 意見書・決議案の議決結果 | |
| 12P ▶ 6月議会について | |



亀岡のサッカースタジアム予定地を調査(5月14日)

南山城支援学校と向日が丘支援学校を訪問(6月4日)



日本共産党京都府会議員団

府会だより

2015年
6月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Summer 2015 No.323



代表質問 6月23日

かみね史朗 議員（京都市右京区）

6月定例会の代表質問には、かみね史朗議員が立ちました。かみね議員は住民福祉の向上と安心安全な持続可能な社会が求められているとして、府民の切実な声をもとにした新しい京都府のビジョンを提案しながら、質問しました。

憲法違反の戦争法案に反対表明を 若者が正規で人間らしく働ける京都府を

ビジョン1

憲法9条守り、 世界に平和を発信する

自民、公明などが戦争法案成立のために過去最長の国会会期延長を強行したことを批判したかみね議員は、同法案について、憲法学者が違憲と断じ、国民の8割以上が説明不足としている世論調査結果を紹介して、戦争法案の今国会での成立に反対するよう迫りました。同時に戦後70年を迎えた今年、平和を発信する京都府が戦争に協力する京都府かが問われていると強調し、知事に憲法9条を掲げて世界に平和を発信する京都府をつくる決意を示すよう求めました。さらに、京丹後市の米軍レーダー基地に反対するよう訴えました。

知事は戦争法案について、「国会で慎重に審議を」「憲法9条をもとに努力を」とのべました。

ビジョン2

原発即時ゼロ宣言し 安心安全な暮らしを実現する

第二のビジョンとしてかみね議員は、原発即時ゼロを宣言し、省エネと再生可能エネルギーによって安心安全な暮らしを実現する京都府をつくることをあげました。福井地裁が運転差し止めの仮処分を決定した高浜原発

3・4号機の再稼働問題について、知事に原発即時ゼロを決断し同原発再稼働にきっぱり反対するよう要求。関西電力に、電気料金値上げの中止を求めるよう迫りました。

さらに、関西電力社長が昨年9月、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の候補地に府北部自治体を示唆する発言をしたことに対し、加味根議員は宮津、舞鶴両市で反対が表明されたことを紹介。府も府内に同施設の設置を認めない姿勢を明らかにするよう迫りました。

知事は「両市が反対、私も同じです」と答えました。

ビジョン3

地域循環型経済で発展をめざす

第三に、すべての中小企業と伝統・地場産業が繁栄し、地域循環型経済が発展する京都府を目指すべきと強調したかみね議員は、▽中小企業へのいっそうの支援と資金繰りへの支援の充実▽省エネ整備への支援▽正規雇用の若者を育成する積極的な支援制度の創設、などを求めました。商店街振興については、大型店から特別に守る対策が必要と強調し、小売商業調整特別措置法の積極的な活用をはかるよう求めました。

知事は、小売商業調整特別措置法について、「中小小売商と大企業との紛争解決等の緊急避難的な措置ですので、既存の相談窓口では、制度の活用を説明している。新たに設置する予定の商店街の創生センターでも、幅広

く周知していきたい」と答弁しました。

ビジョン4

非正規雇用脱却し若者が正規で人間らしく働ける京都府を

かみね議員は、若者を積極的に正規雇用で採用する中小企業に対する、雇用助成や教育の経費助成の実施、ブラック企業やブラックバイト根絶への取り組みをいっそう進めるよう要求しました。また、最低賃金に関わる国の中小企業支援策「業務改善助成金」について、活用しやすい制度に改善を図り、税や社会保険料の事業主負担分の減免など直接支援制度の創設などを求めました。

知事は、「業務改善助成金」について、制度改善を国に要請し、労働局とも連携して制度の周知促進に努めると答弁。一方、「勤務地限定正社員」制度などについては、



戦争立法NO! 京都アクション緊急行動(6月24日)



右京区大映通り商店街でのききとり(5月29日)

「必ずしも悪いことではない」と答弁したため、かみね議員は、「限定正社員を認めるような逆行する考え方は改めるべきだ」と指摘しました。

ビジョン5

府の地方創生戦略では暮らしと地域破壊が進む

府の地方創生戦略の策定への検討資料を取り上げ、資料は公共施設の集約化など市町村をまたいだ広域での地域づくりを進め、周辺地域を切り捨てるものと批判。住民自治を積み上げて暮らしと農林漁業、地場産業振興をはかることを優先的に取り組むべきと提案しました。

サッカースタジアム建設前提の予算を撤回せよ

亀岡のサッカースタジアム計画について、かみね議員は公共事業評価に係る第三者委員会が「実証実験が済み評価が終わるまで本体工事にかからない」と確認したにもかかわらず、同建設工事の着工を前提とした予算が提案されているのはおかしいと厳しく指摘し、予算案撤回を求めました。

知事は、最終的に亀岡の議会や首長の意見を亀岡の意見として尊重するのが、民主主義の基本ではないかと答弁しました。

質問を終えて

日本共産党が府議選で躍進したことによって、代表質問が9分増えて58分間になりました。

戦争法案では、自民党、公明党に押される知事でも「国のあり方を変える問題であり、国会で慎重かつ十分に検討していただきたいと望む」「憲法9条の平和主義のもとに平和と安全が守れるように努力しなければならぬ」と答えざるをえませんでした。国民の反対世論の高まりが反映しています。

労働者派遣法改悪案の問題でも、知事は、「不安定雇用が増大しないように配慮を」と答えざるを得ませんでした。府の雇用対策で大企業に正規雇用拡大の計画を要請すべきと求めたところについては、「できるところで正規雇用をお願いする」と否定できませんでした。

府民のみなさんの願いを、一歩でも前進させようがんばっていきます。

「かみね史朗」



本庄たかお議員
(京都市山科区)

本庄たかお議員は、山科区内の河川の災害対策、特別支援学校、高校入試制度について質問しました。

四ノ宮川、安祥寺川の抜本的な災害対策を

毎年のように台風や集中豪雨による災害に見舞われている四ノ宮川、安祥寺川の災害対策を取り上げました。両河川とも宇治川圏域河川整備



山科災害調査

計画では「上流に未整備区間をかかえるものの、実施時期についてはただちに着手しない」とされていると指摘。山科区の住民の命と安全を守るために、早急に計画に加え、抜本的な対策を実施するよう求めました。知事は京都市と協議し、「早期に河川整備計画に追加すべく検討する」と約束しました。

特別支援学校の大規模・過密化の解消を

在籍者数が増加し続けている特別支援学校の大規模・過密化の解消に向けて質問しました。

本庄議員は調査した南山城、向日が丘両支援学校の実態を紹介。南山城校では府南部地域の子育て世代の移住と人口増を背景に再び児童生徒数が増加し続けており、今年もグラウンドを削って軽量鉄骨の教室の増築したことなどを指摘し、5年後に支援学校が新設されるまで過密のまま放置せず、児童・生徒の発達保障のため分校や分教室の設置を求めました。また、2年後に開校50周年を迎える向日が丘校では、施設の老朽化が放置されている実態を紹介し、大規模・過密化解消に向けて、特別支援学校の建設計画等の策定を要求するとともに、老朽施設・整備の抜本改善を含めた計画策定の見直しを問いました。

豊かな高校教育を保障する入試制度へ見直しせよ

本庄議員は現行入試制度が格差と差別化を進め、選別、競争を激化させていると批判し、「希望するすべての子どもたちに豊かな高校教育を保障する」という基本に立ち返った制度への見直しを求めました。

三段階選抜方式の下、前期選抜で昨年は7112名、本年は6436名と、全体の55・4%が不合格という異常な事態となったことに対し、本庄議員は中期選抜で合格した生徒の保護者の「前期選抜と同じ高校の普通科を受けて合格するなら、なぜ何回も選抜をやる必要があるのか」という声を示し、合格者より不合格者がはるかに多い「前期選抜」にど

のような教育的意味があるのかと疑問を呈しました。そのうえで昨年実施された受験生アンケートをすべての受験生に実施し、検証することを求めました。また多くの府県が複数回入試を廃止している事実を示し、前期選抜を廃止し従来の一般選抜に戻すよう求めました。



向日が丘支援学校と南山城支援学校を調査(6月4日)

質問を終えて

8年ぶりに議席を取り戻した6月定例会の一般質問。冒頭に、「教え子を再び戦場に送らない」と誓った教師の一人として「戦争法案」の廃案を決意表明。府議団唯一の教師出身の議員として存在感を示すことができました。

地元山科区の災害対策で、「この20年来、府は何の整備もしてこなかった。住民だけの対策には限界」と自費で護岸にブロックを積み浸水を防いできた住民の声を紹介。また、四ノ宮川の「整備率0%」は住民に大きな不安と府政への不信を与えていると指摘。四ノ宮川、安祥寺川の河川改修の抜本対策を求めました。知事は「河川整備計画」に両河川の追加を言明し、「速やかな実行」を約束しました。いのちと暮らしを守る議席の値打ちを輝かせました。

[本庄たかお]



馬場こうへい 議員
(京都市伏見区)

土木建設業育成、事業継承に賃金規定盛り込んだ公契約条例制定を

馬場こうへい議員は土木建設業の育成、技術継承について質問しました。これらの取り組みについて最大の課題は、賃金引き上げであると強



文化財修復技術の調査(6月10日 京都市南区)



清水寺で文化財修復工事を調査(6月10日)

調し、みずから調査した工事現場では、設計労務単価の引き上げが労働者の賃金の引き上げに直結していないという声が多数だされたと指摘。知事にこの現状に対する認識を問いい、現状把握に努めるよう求めました。そして、この現状は「最新の設計労務単価を採用する」だけでは企業の適正な利益と労働者の適正な賃金を保障できないことを示している」と強調。その保障として、賃金規定を盛り込んだ公契約条例の制定が不可欠であると知事に迫りました。

知事は、公共の賃金保障について、「民間と官と平等の関係で行うのが、我々の世界の仕組み」と答弁し、現場労働者の実態に背をむけました。

事業者登録制度、住宅リフォーム助成を実現せよ

馬場議員は後継者の育成、技術継承を図る上で、適正な仕事量の確保も必要と指摘。府内の業者がピーク時と比べ、認可業者は30%、入札業者は35%と軒並み大きく減少している事実を示し、▽事業の分割発注▽地域企業の事業者登録制度創設などを提案。さらに、これまで繰り返し提案してきた住宅リフォーム助成制度の創設を強く求めました。

府営住宅のエレベーター設置基準の見直しを

地元伏見の府営住宅の改善については、エレベーター設置とバリアフリー化について、高齢者の独居世帯

が7割を超え、なかでも70歳以上は46%にも達する中、バリアフリー化は急務の課題と指摘。エレベーター設置を望む声が高まっていると強調しました。しかし、府の設置計画では設置が望まれている5階建て府営住宅が200棟あるにもかかわらず設置予定はないという問題をあげ、「設置する場所を工夫すれば設置できるのではないか」「4階までの設置が検討できないか」などの要望。提案の声が寄せられているとし、府の設置基準から一歩踏み込んだ検討をするよう求めました。

また、浴槽について深いものから浅いものへと変えてほしいという要望が多いとして、早急に計画を持って対策を進めるよう要望しました。

質問を終えて

一般質問に立ちました。テーマは2つ。一つは、これから災害シーズンを前にして、地域の安心安全に大きな役割を果たす地域土木建設業の確保・育成問題。もう一つは、地元伏見区内にもたくさんある府営住宅のバリアフリー化の問題。

特に府営住宅の問題は、選挙のときから寄せられてきた多くの声を取り上げました。高齢化が進む中で、特にエレベーター設置の声は切実です。しかし、京都府は「5階建て40戸以上」など、基準に合わないものや、スペースなど少しでも問題があれば、ことごとく「不可」として要望に背を向けてきました。

全く間尺に合わない基準の見直しと、抜本的な計画の前倒しへ引き続き住民の皆さんと力を合わせて頑張ります。

[馬場こうへい]



島田けい子議員
(京都市右京区)

医療保険制度の改悪で 命と健康の格差が拡大

島田けい子議員は、5月27日に成立した「医療保険制度改革法」について、入院給食費や後期高齢者医療保険料の値上げ、協会けんぽへの国庫補助削減など国民への負担増のオンパレードだと批判。また、市町村国保の都道府県化や医療費適正化計画の見直しなどは国民皆保険制度の根幹を掘り崩すものと厳しく指摘しました。その上で改悪された同制度関連法のうち、▽入院給食費の引き上げ▽大病院受診時の定額負担義務化▽国民健康保険の都道府県化の三点を質問しました。

現在1食260円の入院給食費が段階的に460円にまで引き上げられることについて、京都府保険医療協会の会員病院8割が「これ以上の引き上げは無理」「食事を断る患者が増えてくる」など反対していることを紹介し、国に撤回するよう求めよと

迫りました。また、大病院受診時の定額負担義務化は、難病連などから「経済的負担が重くなり、患者の受診機会を奪う」との批判があり、撤回を国に求めるべきと要求。府立医大での対応についても問いました。

国保料・税の負担増が懸念されている国民健康保険の都道府県化については、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となるが、市町村はこれまでどおり住民負担軽減へ保険料率の決定や軽減策、一般会計からの繰り入れが必要と迫りました。さらに、同一元化の狙いは医療保険財政と医療供給体制の両面から医療費を抑制することであると指摘。新たに導入される「都道府県国保運営方針」と「適正化計画」とを整合させることが義務づけられることに対し、医療費削減の仕組み作りなどのように対応するのかと問いました。

知事は、安定した財政運営のために都道府県化は仕方がない。ひき続き、一般会計からの繰り入れも市町村の判断で可能と答弁しました。

マイナンバー制度の 中止を求めよ

今年10月から運用開始のマイナンバー制度についてとりあげた島田議員は、その問題点を指摘し中止を国



京都民主医療機関連合会との懇談

に求めるよう迫りました。

同制度について日本共産党は、プライバシーの侵害やなりすまし犯罪が常態化する危険があり、課税強化や社会保障給付削減の手段にされかねないなどから反対してきたことを強調。今回、日本年金機構の125

万件にのぼる個人情報流出問題がおり党の指摘が現実のものとなったとのべ、同制度を進化させると表明してきた知事に、今回の事態についての認識を問いました。

また、マイナンバー運用の義務を背負う中小事業者にもシステム更新や整備の費用などの重い負担がかかると指摘。同制度の10月からの実施を中止し、年金情報流出問題などの教訓をふまえ、現状を検証すべきと求めました。さらに、個人情報の徹底した分散管理と徹底した個人情報の保護対策強化が必要と強調し、知事の所見を問いました。

府は、個人情報の連鎖的な漏洩を防止するため、二重三重の対策を講ずる、情報は分散管理されるので、情報の集積により危険性が大きくなることはないなどと答弁しました。

質問を終えて

患者の窓口負担を増やし、病院やベッド数そのものを減らすことによって医療費を抑制する——歴代政権の政策は、医療費を逆に増大させ、介護の必要な高齢者を増やしてきたのではないかと考えます。

長野県の原村は今も高齢者の医療費無料を継続し、泰阜村では介護保険がない時代から、予防や在宅介護・福祉サービスを充実させてきました。どちらも、老人医療費が少なくてすみ、結果、国保料も安い。元気で長生きできるためには、早期発見・早期治療が大切であり、在宅でも施設でも住民が必要とするサービス提供体制を整えることこそ必要です。

医療・介護の現場の声を届け、引き続き頑張ります。 **[島田けい子]**

2015年6月議会 議案の議決結果 6月18日開会本会議、7月7日閉会本会議

議案番号	件名	議決月日	賛否の状況					議決結果
			共産	自民	民主	公明	維新	
第18号	京都府道路公社が行う有料道路の建設許可事項の変更に係る同意の件	6月18日	○	○	○	○	○	可決
第1号	平成27年度京都府一般会計補正予算(第1号)	7月7日	×	○	○	○	○	可決
第2号	京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例制定の件	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第3号	京都府若者の就職等の支援に関する条例制定の件	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第4号	京都府府税条例等一部改正の件	7月7日	×	○	○	○	○	可決
第5号	住民基本台帳法施行条例等一部改正等の件	7月7日	×	○	○	○	○	可決
第6号	個人府民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例一部改正の件	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第7号	児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備等の基準に関する条例一部改正の件	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第8号	京都府府営住宅条例一部改正の件	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第9号	警察署の名称、位置および管轄区域に関する条例一部改正の件	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第10号	新総合資料館(仮称)新築工事請負契約変更の件(主体工事)	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第11号	新総合資料館(仮称)新築工事請負契約変更の件(電気設備工事)	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第12号	木津川上流流域下水道木津川上流浄化センター建設工事請負契約変更の件	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第13号	京都府南警察署庁舎新築工事請負契約変更の件	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第14号	財産無償貸付けの件	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第15号	財産取得の件(新総合資料館(仮称)収蔵・展示設備)	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第16号	財産取得の件(警察航空機搭載機器)	7月7日	○	○	○	○	○	可決
第17号	関西広域連合規約変更に関する協議の件	7月7日	×	○	○	○	○	可決
第19号	副知事の選任について同意を求める件	7月7日	×	○	○	○	○	同意
第20号	教育委員会教育長の任命について同意を求める件	7月7日	○	○	○	○	○	同意
第21号	人事委員会委員の選任について同意を求める件	7月7日	○	○	○	○	○	同意
第22号	公安委員会委員の任命について同意を求める件	7月7日	○	○	○	○	○	同意
第23号	収用委員会予備委員の任命について同意を求める件	7月7日	○	○	○	○	○	同意
第24号	土地利用審査会委員の任命について同意を求める件	7月7日	○	○	○	○	○	同意

商調法は紛争解決に活用できると知事答弁



原田 完議員
(京都市中京区)

大型店出店規制問題で、法律での規制が出来るとして小売商業調整特別措置法の活用を私は一貫して、議会で求めてきました。6月の代表質問で、知事がこの法律について、「中小小売商と大企業との紛争解決等の緊急避難的な措置でありますので、幅広く周知していきたい」と答弁しました。

大店法から大店立地法にかわり、これまで商店連盟等に働きかけても、業界関係者は国の方針通り需給調整はできないと思いき、大店出店時に需給調整を排除する国の方針に沿って、まともに対応しようとしてきませんでした。国会では穀田衆議院議員、倉林参議院議員が取り上げてきましたが、この答弁を今後の大型店出店規制への大きな力として生かしていくように頑張ります。



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

成宮まり子議員は、議案17件のうち、第1号、第4号、第5号、第17号議案の4件に反対し、その他には賛成する立場から討論しました。

亀岡市のスタジアム整備費の提案に反対

第1号議案の一般会計補正予算では、専用球技場（スタジアム）の実施設計費2億円と建設工事のための債務負担行為154億円が提案されましたが、この工事は、公共事業評価に係る第三者委員会、今夏のアユモドキ保全に関する実証実験結果が出されたあとの「次回の再評価委員会まで行わない」と異例の結論先送りとなったことを指摘。また、環境保全や治水対策を懸念する意見書等が次々寄せられ、住民の反対運動や訴訟が起きているにもかかわらず、建設ありきの強引な姿勢を示すものであり許されないと批判。さらに、デザインビルド方式は、設計と建設業務が「業者丸投げ」となり、

公共事業のあり方として大きな問題があると指摘し、同予算は撤回すべきとして反対しました。また、新設特別支援学校の整備推進費については、南山城支援学校の児童・生徒数がパンク状態であり開校が急がれていること、この状態を5年間も放置せず、緊急対策を強く求めました。

外形標準課税の中小企業への拡大問題

第4号議案の府税条例等一部改正については、外形標準課税の税率の段階的引き上げを含むもの。政府は、今後、基準の引き下げ、赤字の中小企業への拡大を狙っていることを指摘し、これには日本商工会議所、全国商工会連合会などの団体も「断固反対」と表明されていることも紹介し、反対しました。

マイナンバー制度そのものに反対

第5号議案の住民基本台帳法施行条例等一部改正等については、国のマイナンバー制度実施に伴う条例改定であり、国民の社会保障の利用状況と税の納付状況を国が一体で把握し、社会保障の抑制と削減を進める問題など、島田議員が質問で明らかにした問題点を指摘し、反対しました。

若者も高齢者も「戦争する国」に反対

“戦争か平和か”——安倍内閣が「戦争法案」強行を狙うもと、6月府議会には「戦争法案反対の意見書を」と、府民のみなさんからの請願が空前の規模で寄せられました。

私たちは他党派にも呼びかけて最後までがんばりぬきましたが、請願は「不採択」、意見書案も「否決」となり、本当に残念。けれど、議会の外はまるで違い、高齢者が「戦争体験を子や孫にさせられない」と声をあげ、SEALDs KANSAI（シールズ関西：自由と民主主義のための関西学生緊急行動）の学生デモ（6月21日）では河原町通を2200人が埋め尽くすなど、若者が立ちあがり、国民世論は劇的に動いています。

私は討論で、「日本共産党は、反戦平和の93年の歴史をふまえ、府民の運動とむすんで、戦争法案を廃案にするため総力をあげる」と決意表明しました。さあ、草の根での共同で廃案へ。
[成宮まり子]

住民自治と相いれない関西広域連合の強化

第17号議案の関西広域連合規約変更に関する協議については、事務及び経費の負担割合に「スポーツの振



「松尾9条の会」で戦争法案反対の署名行動

興」を追究しようとするものですが、この間、大飯原発の再稼働にゴーサインを出し、「道州制」への検討を進めるなど、国や関西財界の意向に沿った関西広域連合の動きを指摘し、地方自治、住民自治とは相容れない関西広域連合の拡大強化につながる規約変更には反対しました。

新教育委員会制度への切り替えを急ぐな

今回、教育委員長をなくし、教育長の権限を強める新教育委員会制度へと切り替えることについては、現行制度での経過措置が設けられているにもかかわらず、本府も安倍政権が改悪した新制度への切り替えを急ぐものであり問題ありと指摘しました。

2015年6月議会 請願の議決結果 7月7日閉会本会議

件名	請願者	紹介議員 会派	賛否の状況					議決 結果
			共産	自民	民主	公明	維新	
憲法違反の戦争法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	京都民主医療機関労働組合、ほか1件	共産	○	×	×	×	×	不
憲法違反の戦争法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	京都民主医療機関連合会、全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部、京都府農村労働組合、京都ひまわり合唱団団友会、京都母親大会連絡会、京都平和委員会、安保破棄京都実行委員会、ほか4件	共産	○	×	×	×	×	不
憲法違反の戦争法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	全日本年金者組合京都府本部、京都府商工団体連合会、消費税をなくす京都の会、京商連共済会、京商連婦人部協議会、個人タクシー互助協同組合、ほか1件	共産	○	×	×	×	×	不
憲法違反の戦争法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	農民組合京都府連合会	共産	○	×	×	×	×	不
政府が提出している「平和安全法制」法案を廃案にするための意見書を求めることに関する請願	京都府農業協同組合労働組合連合会	共産	○	×	×	×	×	不
憲法違反の戦争法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	洛北内職友の会、全西陣織物労働組合、全京都生活と健康を守る連合会、ほか3件	共産	○	×	×	×	×	不
憲法違反の戦争法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	京都第一法律事務所、常盤野九条の会、丹後労働組合総連合、全労連全国一般労働組合京都地方本部、全日本建設交運一般労働組合京都府本部、京商連青年部協議会、協同組合京都府商工業者連盟、全京都建築労働組合北支部主婦の会、ほか32件	共産	○	×	×	×	×	不
憲法違反の戦争法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	京都地方労働組合総評議会、京都中・右京健康友の会、京都教育センター	共産	○	×	×	×	×	不
憲法違反の「平和安全法制」法案(11法案)を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	公益社団法人京都保健会 京都民医連中央病院	共産	○	×	×	×	×	不
憲法違反の戦争法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	京都教職員組合、京都府立高等学校教職員組合、京都市立高等学校教職員組合、日本民主青年同盟京都府委員会	共産	○	×	×	×	×	不
福祉を破壊する戦争法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	全国福祉保育労働組合京都地方本部、福保労青年部、福保労高齢者種別協議会、福保労保育種別協議会、ほか10件	共産	○	×	×	×	×	不
戦争につながる安全保障関連2法案(国際平和支援法案、平和安全法制整備法案)の廃案を求める意見書採択に関する請願	新日本婦人の会京都府本部、ほか1件	共産	○	×	×	×	×	不
憲法違反の「平和安全法制」法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	非核の政府を求める京都の会	共産	○	×	×	×	×	不
憲法違反の戦争法案を廃案にする意見書提出を求めることに関する請願	京都地方労働組合総評議会女性部、京都自治体労働組合総連合女性部、向日市職労女性部、自由法曹団京都支部、三菱重工・自動車革新懇話会、全京都建築労働組合、京都市職員労働組合、京都市職労青年支部、京都市職労女性部、京都府職員労働組合連合、ほか25件	共産	○	×	×	×	×	不
TPP交渉に関する請願	T P P 参加反対京都ネットワーク	共産	○	×	×	×	×	不

●陳情・要望の紹介(6月議会に提出されたものの一部)

「不」は不採択

「非核・平和施策に関する要望」(2015年原水爆禁止国民平和実行委員会)

「最低賃金引き上げに伴う中小企業支援策の改善を求めることに関する陳情」(京都地方労働組合総評議会)



浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

浜田よしゆき議員は、7月7日、意見書・決議案の討論に立ちました。

憲法違反の戦争法案 米軍基地の撤去

共産党提案の「憲法違反の戦争法案の廃案を求める意見書」及び「米軍Xバンドレーダー基地の稼働停止・基地撤去を求める意見書」については、SEALDs KANSAI（シールズ関西／自由と民主主義のための関西学生緊急行動）のデモに2200人もが参加するなど、かつてない運動の広がりや、府議会請願が133件2205人から寄せられたことなどを紹介。7月15日に衆議院可決が狙われているだけに、今こそ、意見書を採択し、反対の意思を示そうと呼びかけました。

さらに京都では、集団的自衛権行使の最前線基地として、米軍レーダー基地建設が強行され、直接戦闘に巻き込まれる危険性があるため、米軍基地の稼働停止、基地撤去を米

軍に求めるべきだと主張しました。民主党提案の「国民と正面から向き合った安全保障制度の議論を求める意見書」は、安保関連法案が憲法違反との認識は一致しており、賛成しました。

原発再稼働に反対

「関西電力高浜原発3、4号機の再稼働に反対する意見書」については、脱原発の世論と運動が京都でも、全国でも、広がり続けていることや福井地裁判決を受けとめ、再稼働計画を撤回し、直ちに廃炉作業に入るべきだと指摘しました。

労働者派遣法改悪案

「労働者派遣法改悪案の廃案を求める意見書」については、全労連や連合などナショナルセンターの違いを超え、反対世論が広がっており、「廃案以外にない」と主張しました。民主党提案の「雇用の安定を求める意見書」については、労働者派遣法改悪案に反対し、ブラック企業の問題点にもふれており、賛成しました。

TPP交渉の即時撤退

「TPP交渉から即時撤退することを求める意見書」については、重要品目を守り、国の主権を侵すISDS（投資家対国家紛争解決）条項に合意しないよう求める国会決

議を守り、各交渉内容を開示し、同交渉から即時撤退すべきと指摘しました。3党派提案の「農林水産物の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書」は、同交渉を促進するものであり、反対しました。

森林環境の整備・保全

「森林環境の整備・保全についての抜本的な対策を求める意見書」については、森林環境の整備・保全の予算が大幅に減らされていることを指摘し、国は国内林業保護と保全へ政策転換し、抜本的対策を行うべきとの考えをしめました。3党派提出の「森林の整備・保全のための財源確保に関する意見書」及び「森林環境税（仮称）の導入を求める決議」

については、府議会の森林環境の保全等に関する税制研究会でも賛否がわかれた税の導入を前提にしているため、反対しました。

公立高校入試の見直し

「高校入試制度の抜本の見直しを求める決議」については、本庄議員が一般質問で指摘した問題点を改めて示し、選別や競争を激化させる高校入試制度を抜本的に見直し、前期選抜を廃止すべきと指摘し、賛同を求めました。

（全国水平社創立宣言と関連資料の「ユネスコ記憶遺産」登録に関する決議）については、府民的に慎重な議論が必要との観点から、保留するため採決時に議場を退席しました。）

問題だらけの 専用球技場整備予算

文化・教育常任委員会で、専用球技場（サッカースタジアム）整備費の議案について、知事の議案説明でも、総務部長の議案説明でも報告されなかった、154億円の建設費の債務負担行為が議案に計上されたこと、本体建設費の予算の根拠となる資料が委員会に提出されなかったことを、厳しく批判しました。そして、「完成日程ありきで、ことを進めるべきではない」と厳しく指摘しました。

最終本会議で、議員団を代表して、意見書・決議案の討論に立ち、圧倒的な憲法違反の声、法案反対の国民世論をふまえて、戦争法案を廃案・撤回すること、「生涯派遣」「正社員ゼロ社会」をもたらす労働者派遣法改悪案は廃案にすること、京都府の高校入試制度を抜本的に見直すこと、などを強く求めました。

【浜田よしゆき】

2015年6月議会 意見書・決議案の議決結果 7月7日閉会本会議

件名	提案会派	賛否の状況					議決結果
		共産	自民	民主	公明	維新	
法曹人口政策の早期見直しと法曹養成制度の抜本的見直しを求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	可決
難病対策の充実に関する意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	可決
認知症への取組の充実強化を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	可決
子どもの医療費助成制度に関する意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直しを求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	可決
森林環境の整備・保全についての抜本的な対策を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
森林の整備・保全のための財源確保に関する意見書	自民・民主・公明	×	○	○	○	○	可決
農林水産物の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書	自民・民主・公明	×	○	○	○	○	可決
憲法違反の戦争法案の廃案を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
国民と正面から向き合った安全保障制度の議論を求める意見書	民主	○	×	○	×	×	否決
労働者派遣法改悪案の廃案を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
雇用の安定を求める意見書	民主	○	×	○	×	×	否決
米軍Xバンドレーダー基地の稼働停止・基地撤去を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
マイナンバー制度実施の中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
関西電力高浜原発3、4号機の再稼働に反対する意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
介護報酬の緊急再改定を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
TPP交渉から即時撤退することを求める意見書	共産	○	×	×	×	×	否決
全国水平社創立宣言と関連資料の「ユネスコ記憶遺産」登録に関する決議	自民・民主・公明	保留 (退席)	○	○	○	○	可決
森林環境税(仮称)の導入を求める決議	自民・民主・公明	×	○	○	○	○	可決
高校入試制度の抜本的見直しを求める決議	共産	○	×	×	×	×	否決

初めて理事として 躍進による変化を実感

みつなが 敦彦 (京都市左京区)



いっせい地方選挙後に行われた初めての定例議会でした。今回第二党となり、また、私自身初めて理事として臨んだのですが、森林環境税の研究会まとめの際には、我が党が主張してきた「新たな負担を府民に強いるもの」「国が責任をもって抜本的対策を行うこと」等の主張がほぼすべて取り入れられ、

研究会は「両論併記」のまとめとされました。

また、戦争法案に反対する意見書提出を求める請願は、自民・公明・民主の会派が否決したものの、最終本会議で、民主から、戦争法案に関する意見書案を提出せざるを得なくなるなど、前進した議席と世論・運動の力があいまって、政治を京都から動かしていることを感じるとともに、第二党の責任が問われるものとなっています。

7月から躍進した議席に応じた議員団控室の拡張工事が行われます。8月末には広くなった部屋をお見せできますので、ぜひお越しください。

6月定例議会について(大要)

日本共産党京都市議会議員団

6月18日に開会された6月定例府議会は、7月7日に閉会した。本議会は党議員が14名へ躍進後、最初の定例議会であった。また、社会保障や地域経済問題など府民的要求実現とともに、戦争法案をめぐる暴走や米軍基地問題、原発再稼働をはじめ、国政の重要問題について、議会と京都府の在り方が真正面から問われた議会であった。

わが党議員団は、積極的に運動を呼びかけるとともに、府域の調査をふまえ、要求実現と京都府の在り方を問う論戦を行った。

1、本議会に提案された議案18件および人事案件6件のうち、第1号議案「平成27年度京都府一般会計補正予算(第1号)」、第4号議案「京都府府税条例等一部改正の件」、第5号議案「住民基本台帳法施行条例等一部改正等の件」、第17号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」および第19号議案「副知事の選任について同意を求める件」の5件に反対し、他の議案については、人事案件も含めて賛成した。

第1号議案「平成27年度京都府一般会計補正予算(第1号)」は、補正予算4億4300万円のうち、亀岡市での専用球技場整備費として2億円の実設計費が計上され、同時に建設費(債務負担行為)154億円が提案された。党議員団は、そもそも予定地は治水安全上問題があり、亀岡駅北の開発と一体であること、さらに絶滅危惧種アユモドキの保全ができないおそれがあること等から、同地での計画の白紙撤回を求めてきた。しかし、府は「スタジアム建設ありき」で実設計費と建設費(債務負担行為)

を本議会にも府民にも、第三者委員会にも、まともな説明をせず提案したことは重大である。

第2号議案「京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例制定の件」は、この間の世論や論戦が一定反映したものであるが、飛躍的普及のため、直接支援制度をはじめ再エネ普及施策等については、具体的施策による充実を求めるものである。

第3号議案「京都府若者の就職等の支援に関する条例制定の件」は、正規雇用の事業主責任を明記したこと等は前進であるが、職場への定着支援やキャリア教育等、「自立」支援が中心となっており、今後、本格的な正規雇用の拡大やブラック企業根絶など、行政が取り組むべき課題を迫り実施させていくことが重要である。

第4号議案は外形標準課税の拡大、第5号議案はマイナンバーシステム関連、第17号議案は関西広域連合の機能拡大でありいずれも反対した。

第19号議案「副知事の選任について同意を求める件」は、国土交通省出向の岡西副知事が辞任、後任に国土交通省の城福氏を選任するものであるが、省庁からの天下り人事で、また山田府政を推進するための登用、さらに副知事三人制であるなど、問題があるため反対した。

2、党議員団は、府民や団体に運動をよびかけ、闘いと一体の論戦を行った。本府議会には、戦争法案廃案の意見書を求める請願」が133件2205人から寄せられた。

昨年の米軍レーダー基地建設に反対する請願が、府議会史上最高の539件もの個人請願であったが、今回は「医療従事者を戦場に出さない」「福祉労働者は協力しない」等、昨年の請願を上回る規模と内容で、多くの団体や個人が次々と府議会各会派に要請されたが、わが党議員のみの紹介で否決された。

一方、世論と議会論戦、また、わが党議員団による戦争法案廃案の一点での共同提案の呼びかけにおされるなか、民主党会派から「国民と正面から向き合った安全保障制度の議論を求める意見書案」が提案された。これは自民・公明・維新により否決されたものの、わが党提案の「戦争法案の廃案を求める意見書案」とともにわが党議員団は賛成した。

3、党議員団は、代表質問などの論戦で、戦争法案への態度や戦後70年の今年の府政、侵略戦争への認識、米軍レーダー基地問題をはじめ、国政の重要問題で、山田知事に対し、府民の代表としての姿勢を示すこととその対応を求めた。また、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の建設に対し、わが党議員団は、舞鶴市長の反対表明や宮津市が「ふるさと宮津を守り育てる条例」により、中間貯蔵施設の建設に事実上反対の姿勢を明らかにしたことを示し、建設反対を山田知事に迫った。山田知事が初めて「私も同じ」と建設反対の姿勢を示したことは重要である。また、今議会に、長年求めてきた府南部地域への新設特別支援学校整備のための推進費が計上さ

許せない 戦争法案廃案求める請願否決

西脇 いく子 (京都市下京区)



総務警察常任委員会の所属となりました。

府議会に寄せられた「戦争法案廃案を求める」133件の請願、2205人の過去最高の請願署名は日本共産党府議団が唯一の紹介議員となり、委員会で審議が行われましたが、自民党、民主党、公明党会派の反対で請願は否決されてしまいました。与党議員は、「戦争法案」の文言が不適切だとか、Xバンドレーダー基地の廃止が請願趣旨に入っている等を反対理由にあげていましたが、戦争法案そのものが憲法違反であり、法案として国会に出す資格がないものだということからみても請願の否決は許せません。また、米軍レーダー基地でのひどい騒音、多発する交通事故、身勝手な米軍の新居住問題等についても府の責任をただしました。

再生可能エネルギーは府民参加型で推進を

さこ 祐仁 (京都市上京区)



福島原発事故の被災者が、いまでも事故の痛手に苦しんでいるにもかかわらず、電力会社と安倍政権は原発再稼働を狙っています。

また、日本や世界各地で台風の大型化、頻発する大雨や干ばつなど地球温暖化の影響と考えられる異常気象が広がっています。

6月議会に再生可能エネルギーの導入等促進に関する条例(案)が提案されました。私は、京都議定書誕生の地として地球温暖化対策は、国際的責務を担う観点からCO2削減目標の高い数値目標を掲げること。また、再生可能エネルギーの活用を進めるには、原発再稼働でなく、地域で使うエネルギーは地域で生み出す地域循環型経済の地域を推進していくこと。さらに、その進捗具合は、府民意見を聞きながら検討委員会、環境審議会でも検討することを求めました。

若者の正規雇用支援と子育て支援

上原 ゆみ子 (京都市伏見区)



改選後の初めての定例議会が行われました。

今回初めて農商工労働常任委員会に所属しました。農林漁業、観光含む商工、労働と幅広い所管でやりがいがあります。

今議会に「若者の就職等の支援に関する条例(案)」が提案され、若い人たちが正規雇用に就くことができるように、実りのある条例にすべきと常任委員会で質疑しました。

京都府の特殊合計出生率は1.24で、2014年度も全国ワースト2となりました。府はその対策に、婚活セミナーなど取り組んでいますが、子どもの医療費の中学までの完全無償化や中学校給食実施の市町村への支援、保育所・学童保育待機児ゼロ、若い人たちの正規雇用等への支援などに正面から取り組むべきと感じた議会でした。

れた。

4、安倍政権のかかげる「地方創生」の具体化として、本府議会に「人口ビジョン」及び「地域創生戦略」骨子が示された。代表質問で、わが党議員団は、「地方創生の特徴は、公共施設等の集約化や拠点都市、コンパクトシティへの集約化、企業拠点の誘致競争など選択と集中、特定企業の成長を進めることが中心」と指摘した。また、府が示した府北部地域の自治体連携イメージ図をもとに、「地域の自治を基本とした地域づくりでなく、公共施設などの集約化で

市町をまたいだ広域で地域づくりを進めようとするものであり、周辺地域の切り捨てを促進するもの」と批判した。

5、わが党議員団は、請願にもとづく「戦争法案の廃案を求める意見書」や「TPPからの即時撤退を求める意見書」「高校入試制度の抜本的見直しを求める決議」等10件を提案したが、いずれも自民・公明・民主・維新が反対し否決した。これにより、維新の党は、議案も含めずべて「オール与党」と同じ態度をとることとなり、また、民主党も自民党に追随する姿勢を明確に

した。一方、3党派提案の「森林の整備・保全のための財源確保に関する意見書」及び「森林環境税(仮称)の導入を求める決議」は消費税や社会保障負担等が府民に強いられているもので、新たな負担を求める森林環境税導入を目指すものであり、また、3党派提案の「農林水産物の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書」はTPP導入を前提としており反対した。今議会で「議会改革検討小委員会」が設置されたため、我が党議員団は今後、徹底審議や議会の透明性を高める提案を積極的に取り組むものである。(詳細は府議団ホームページをご覧ください。)

京丹後市・経ヶ岬の

米軍レーダー基地を調査

5月27日、日本共産党京都府会議員団の全14名の議員で、昨年末から本格運用されている京丹後市・経ヶ岬の米軍レーダー基地の現地調査を行いました。

問題となっているレーダーの発電機の騒音や、マシンガンで武装した米軍など、基地の様子を確認するとともに、地元住民の方にお話をうかがいました。「発電機の騒音対策として、マフラーが設置されたが騒音はなくならず、夏場が心配」、「交通事故などが起これば報告するという約束が守られていない」、「魚が捕れなくなっている。調査してほしい」など切実な声をお聞きしました。その実態を6月議会できりあげ、基地撤去を求めました。



住民の声を しっかり届ける役目を

森下 よしみ (八幡市)



議会運営が市議会とは異なることへのとまどいや、規模の大きさに圧倒されながらも、委員会での質問、議案審議や調査活動に奮闘しました。なかでも、「憲法違反の戦争法案を廃案にする意見書提出を求める請願」が、八幡市民のみなさんからたくさん出されました。私も初めて府議会への請願の紹介議員になれたことは、大変うれしいことでした。

今日まで、日本共産党府会議員が地元（八幡市）に不在であることが歯がゆかったことから、堂々と紹介議員になれたこと、府議会に住民の意見を直接届ける役割ができたことに、改めて議席の重みを実感しました。残念ながら、熱い思いで出された請願は否決されました。怒りをバネに、さらに運動を広げてがんばりたいと思います。

がん対策、特に緩和ケアの 充実について求めました

山内 よし子 (京都市南区)



京都は緩和ケア病棟（ホスピス）の整備が遅れています。そのためにある病院では病棟の申し込みをするための診察・面談までに2か月待たなければならない状況があります。府の計画ではすべての2次医療圏に緩和ケア病棟を整備することがもりこまれています。現在京都市内に集中しています。京都府として緩和ケア病棟の府内の状況について調査をし、緩和ケアがしっかりと受けられる体制の整備について努力を求め、府も調査を行うと答弁しました。

また、差額ベッドが多く、医療費や食事代以外に1日15000円以上のベッド代の負担が、患者と家族に重くのしかかっていることを紹介し、差額ベッド料をとらない病床を多くしていただきたい、と要望・提案を行いました。

航空自衛隊「奈良基地祭」における「展示飛行」に関する申し入れ

日本共産党府会議員団は5月21日、山田知事に対し、航空自衛隊「奈良基地祭」における「展示飛行」等に関する申し入れを行いました。

申し入れは、6月6日に開催される航空自衛隊の「奈良基地祭」でジェット機の「展示飛行」が計画されていることから、低空飛行や騒音などが府民生活に重大な影響を及ぼすとして「展示飛行」訓練及び訓練飛行の中止

を防衛省や国土交通省へ申し入れるよう求めるものです。

対応した小林危機管理監は、「明日、自衛隊として関係自治体への説明会が行われる予定であり、住民の安全・安心のためにも必要な申し入れを行っていく。申し入れの趣旨は上層部にも伝える」と述べました。

また、陸上自衛隊・宇治駐屯地で行われているヘリコプターの離発着訓練について、5月には会話が聞き取れないほどの騒音をだす等の中で、地元からは離発着訓練の中止を求める要望が重ねて出されていることや、米軍基地でのオスプレイの墜落事故がこり、国会には「戦争法案」が提出される等の動きの中で、住民の不安が一層高まっていることを強調し、重ねて、必要な意見を上げていくよう求めました。

申し入れには、前窪団長、加味根、島田副団長、成宮、森下の各府会議員が参加しました。

また、市町議員団とともに、自衛隊奈良基地に対しても申し入れを行いました。



京都府知事へ「展示飛行」に関する申し入れ

5月臨時議会で選出された役員

京都府地方税機構議会議員	光永 敦彦
関西広域連合議会議員	加味根史朗
議会運営委員会委員	光永 敦彦
議会運営委員会理事	成宮真理子
予算特別委員会幹事	光永 敦彦
政策調整会議委員	加味根史朗
広報広聴会議委員	浜田 良之
京都府都市計画審議会委員	馬場 紘平
京都府営水道事業経営審議会委員	原田 完
	前窪義由紀

使用済み核燃料施設に不安の声

まえくぼ 義由紀 (宇治市・久御山町)



関西電力の八木誠社長が記者会見で、原発の使用済み核燃料の中間貯蔵施設の候補地について、「福井県外」「港がある」「自社の発電所内」などと発言したことで、府北部の自治体で不安が広がっています。

私は先日、宮津市の井上市長を尋ねお話を伺いました。市長は、「関電宮津エネルギー研究所にある火力発電所（現在休止中）が候補地になるのではないかと大変心配している」と話されました。宮津市議会は、議員提案の「ふるさと宮津を守る条例」を全会一致で可決し、中間貯蔵施設に反対する姿勢を鮮明にしています。

知事は、同施設には「反対」の姿勢を示しましたが、高浜原発3・4号機など原発の再稼働そのものにもきっぱり反対すべきです。



憲法違反の戦争法案廃案を 請願133件・署名2205筆を提出

京都総評のみなさんの請願

6月議会に多くの
請願が寄せられま
した。

京都府議会6月定例会には、「憲法違反の戦争法案廃案」を求める請願が133件・署名が2205筆提出されました。締め切り直前まで、多くの府民や団体代表者が議員団室に來られ、14名の全議員が請願の紹介者になりました。

7月2日の総務・警察常任委員会において、府民から寄せられた請願の審査が行われ、日本共産党の光永、原田、西脇の3議員が採択を求めました。

しかし、他党派議員は採択に反対、7日の最終本会議でも自民、民主、公明、維新の各党が反対し、請願は不採択になりました。採択に反対した自民党議員は、「戦争法案」の是非を真正面から論議しない態度に終始しました。

党府議団は、引き続き戦争法案を「廃案」とするため、全力をあげる決意です。

日本共産党 京都府会議員団



まえくぼ義由紀
(宇治市・久御山町)



かみね 史朗
(右京区)



烏田 けい子
(右京区)



みつなが敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



山内 よし子
(南区)



西脇 いく子
(下京区)



さこ 祐仁
(上京区)



本庄 たかお
(山科区)



上原 ゆみ子
(伏見区)



浜田 よしゆき
(北区)



成宮 まり子
(西京区)



馬場 こうへい
(伏見区)



森下 よしみ
(八幡市)